

スパークス・日本アジア厳選株ファンド・ヘッジ型

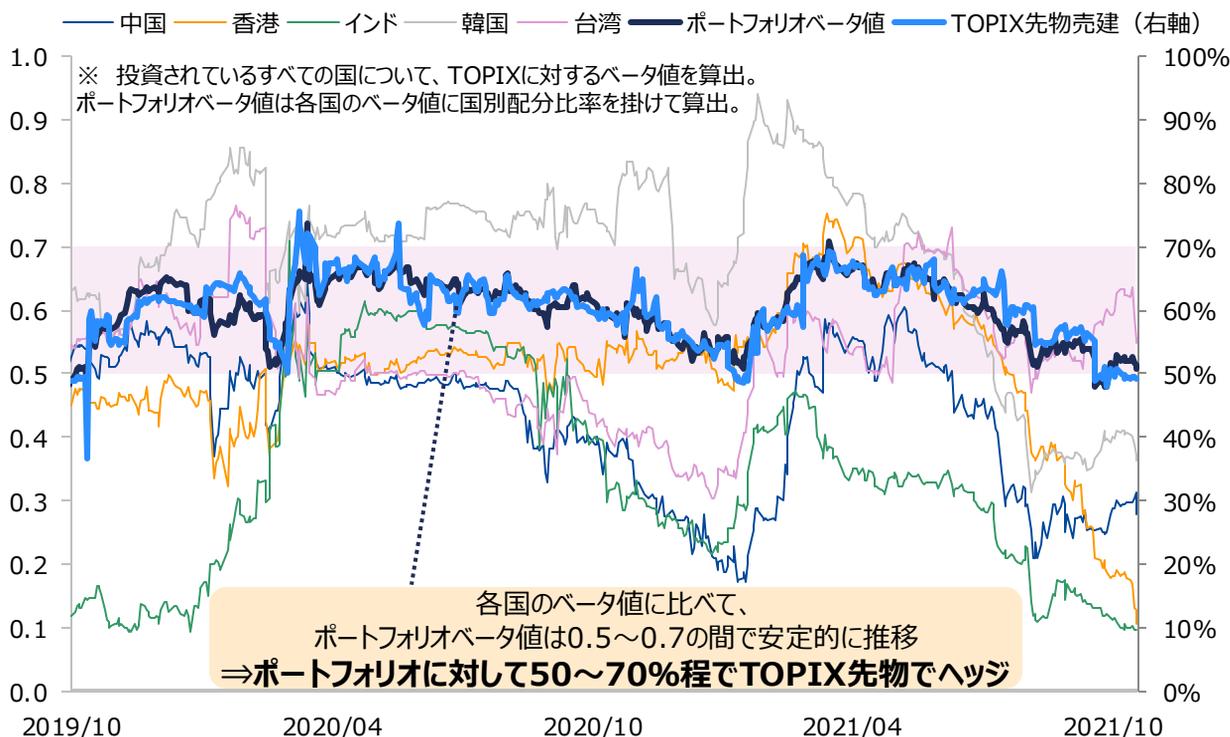
追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型）

TOPIXによるヘッジはどのように調整されている？

当ファンドは、現在、TOPIX先物取引を活用して株式市場の変動リスクの低減を図る運用を行っております。どの程度TOPIX先物取引を活用してヘッジするかの比率調整は、下図のように、TOPIXに対してアジア各国の株式指数がどの程度の感応度で推移しているかを示すベータ値を用いてポートフォリオ全体のヘッジする比率を算出しており、安定したパフォーマンスを発揮できるよう適宜調整、運用されております。

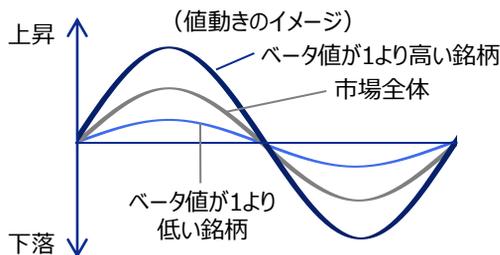
投資対象ファンドのTOPIXに対する各国ベータ値とポートフォリオベータ値の推移

(2019年10月11日～2021年10月29日)



ベータ値（市場感応度）とは？

ベータ値（市場感応度）とは、個別証券（あるいはポートフォリオ）の市場全体の値動きに対する運動性を表す指標です。一般的に、ベータ値が1より高い（低い）と、値動きが市場全体より大きくなる（小さくなる）傾向があります。



※ 上記ベータ値の推移に記載された各国は、投資対象ファンドで投資されている一部の国であり、すべての国のベータ値は記載していません。

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド、FactSet Pacific Inc.、スパークス・アセット・マネジメント (2021年10月29日現在)

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

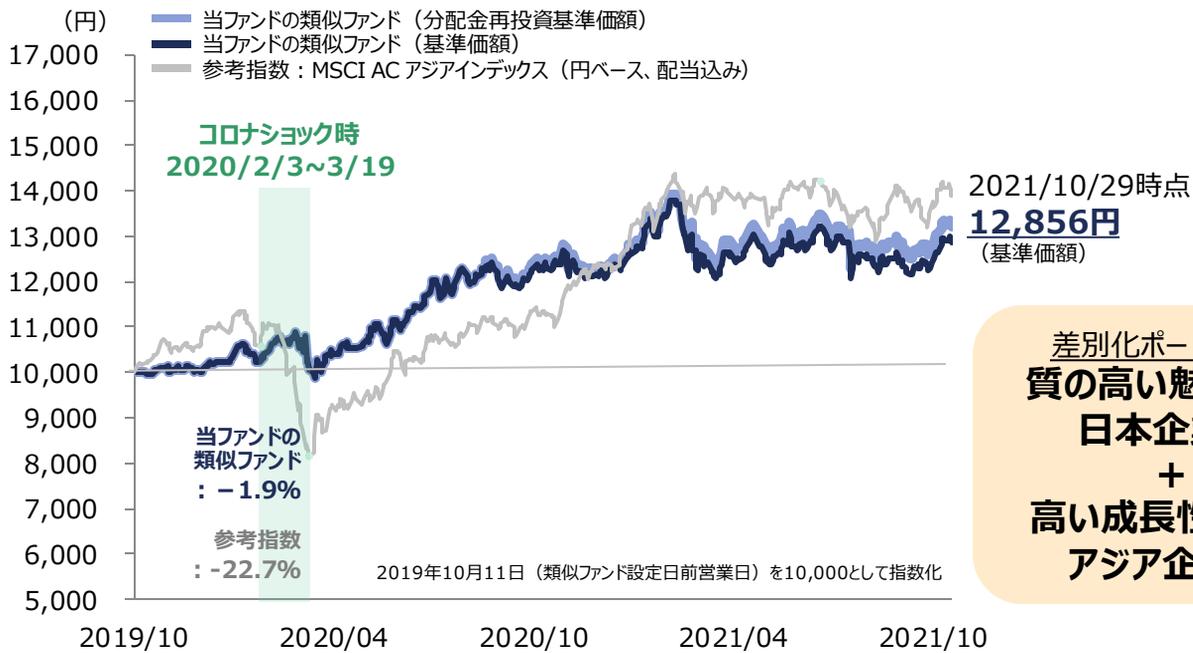
類似ファンドのパフォーマンス

類似ファンドの10月のパフォーマンスは、参考指数であるMSCI AC アジアインデックスが+1.8%となる中、類似ファンドは+4.5%となりました。

個別銘柄では、リクルートホールディングスやシー（シンガポール）、ロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジー（中国）などがプラスに寄与しました。マイナスに影響したのは武田薬品工業でしたが、当月で全売却しております。

現在のポートフォリオは、質の高い魅力的な日本企業群と高い成長性のあるアジア企業群とで差別化された構成となっており、中長期の業績展望は明るいと考えられます。これらが、やがて株価のリターンにも反映されていくというのが私どもの楽観的目撃揺るぎない見解です。

類似ファンドと参考指数の基準価額推移比較 (2019年10月11日～2021年10月29日)



差別化ポートフォリオ
質の高い魅力的な
日本企業群
+
高い成長性のある
アジア企業群

(2019年10月11日～2021年10月29日)

	類似ファンド	参考指数
設定来	32.32%	38.95%
年率リターン	14.42%	17.14%
年率リスク	13.39%	17.60%
リターン/リスク	1.1	1.0

(2019年10月11日～2021年10月29日)

(ご参考)	NASDAQ	S&P500	MSCI コクサイ	TOPIX
年率リターン	41.35%	28.51%	25.95%	13.96%
年率リスク	29.41%	27.88%	25.35%	18.46%
リターン/リスク	1.4	1.0	1.0	0.8

- ※ 上記は当ファンドの類似ファンド（スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジあり）の過去の実績であり、当ファンドの実績ではありません。また将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
- ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものと計算したものです。
- ※ 基準価額は信託報酬控除後です。
- ※ 決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りは異なります。
- ※ 参考指数（MSCI AC アジアインデックス（円換算、配当込み））、世界の株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。詳しくはP9をご覧ください。
- ※ 年率リターンは計算期間におけるリターンを年率換算しています。年率リスクは計算期間における日次リターンの標準偏差（年率換算）です。

出所：スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド、FactSet Pacific Inc.、スパークス・アセット・マネジメント（2021年10月29日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

直近1年（2020年11月～2021年10月）のパフォーマンス貢献銘柄



リクルートホールディングス （日本）

- ✓ 同社が持つ情報力と媒体ビジネス特有のネットワーク力を背景に、高い参入障壁を持つ。
- ✓ 米子会社Indeed社（HRテクノロジー事業）の高成長と収益性が改めて評価されている。同事業は、インターネットプラットフォーム事業の魅力的な特徴である、高い資本収益性、高い限界利益率、高い成長性の三拍子揃ったビジネスの典型といえる。

リクルートホールディングス 株価推移 （2016年10月31日～2021年10月29日）



インドエネルギー取引所 （インド）

- ✓ インド最大の電力取引所を運営し、電力取引の市場シェアをほぼ独占。同ビジネスは、インターネットのプラットフォーム事業と似て、顧客囲い込みに成功すると、高い参入障壁となり得る。
- ✓ インドの電力市場は約9割が相対契約形式。取引所経由の取引高は電力市場全体の4%に過ぎず、今後も非効率な相対契約から取引所を通じた取引へのシフトが進むことで同社のシェア拡大余地が期待できる。

インドエネルギー取引所 株価推移（円ベース） （2017年10月23日～2021年10月29日）



サングロー・パワー・サプライ （中国）

- ✓ 中国のソーラーインバーター企業。インバーターはDC（ソーラーパネルから生成された電気）をAC（グリッドまたは建物使用の電気）に変換するために使用される、ソーラーシステムの重要な装置。太陽光発電を推し進める中国政策の恩恵を受けられる企業と考えられる。
- ✓ 同社は世界第2位のソーラーインバーター企業。ソーラーパネルの寿命が約20年なのに対し、インバーターは約10年と交換需要が高く、同社はブランド力と流通ネットワークを兼ね備えてい

サングロー・パワー・サプライ 株価推移（円ベース） （2016年10月31日～2021年10月29日）



※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

出所： スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド、スパークス・アセット・マネジメント（2021年10月29日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もししくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

ファンドの目的

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて、日本を含むアジアの株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

当ファンドは、投資信託証券を通じて、ファンド・オブ・ファンズ形式で実質的な運用を行います。なお、外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。

1. 日本とアジアの株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。

◆『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本とアジアの企業（新・国際優良企業）をいいます。

◆当ファンドは、「MSCI AC Asia Index（円ベース）＊」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、当該指数への追従を意図した運用は行いません。

当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。

※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。

※日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。

※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。

※株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。

＊「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2. ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。

※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3. 原則として短期的な銘柄の入れ替えは行わず、長期保有することを基本とします。

※実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの特色（続き）

4.当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図るため、株価指数先物取引等を活用します。

◆当ファンドのパフォーマンスに影響を与える要因は大きく3つ（運用固有の要因、その他の要因、株式市場要因）に分けられます。

◆運用固有の要因とその他の要因が主にパフォーマンスに影響を与えます。

運用固有の要因	超過収益獲得のために運用上取るリスク（銘柄選択、為替、国、業種など）
その他の要因	運用上意図していないリスク、売建てヘッジで取り除ききれないリスク等
株式市場要因	株式市場の変動リスク

5.当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

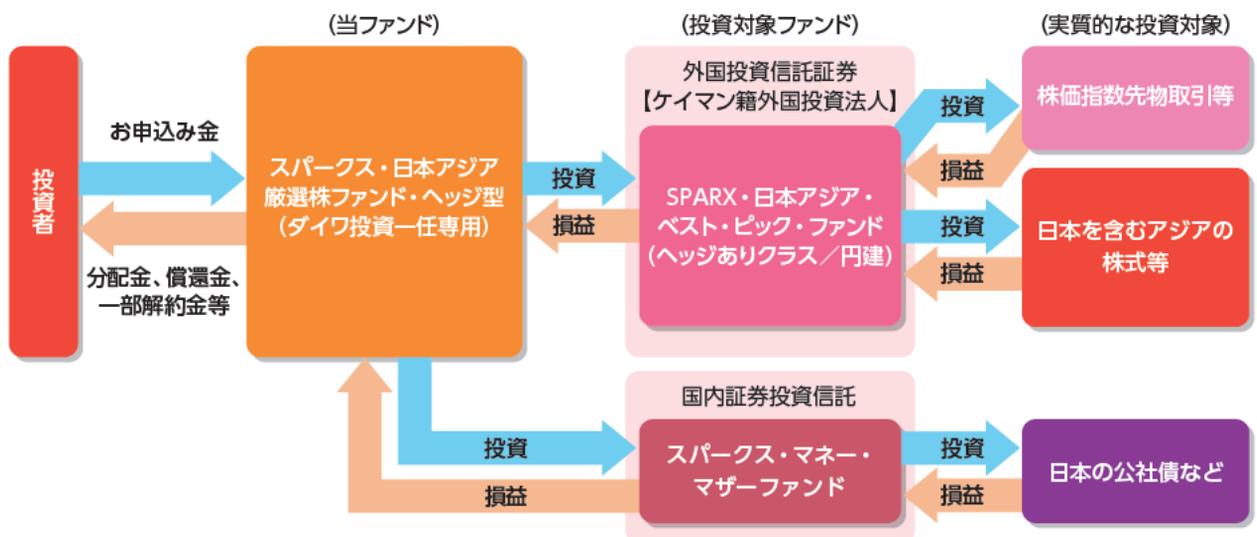
当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。主として、投資対象ファンドである以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的な運用を行います。



投資対象とする投資信託証券の概要

1. 外国投資信託証券

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジありクラス／円建）」

形態／ 表示通貨	ケイマン籍外国投資法人／円建
主な投資対象	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とするとともに、当クラスにおいては日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
投資方針	ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、当クラスにおいては日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
主な投資制限	一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の35%以内とします。
為替ヘッジ	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
運用報酬等	純資産総額に対して年率0.80%程度。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
管理運用会社	スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド
投資助言会社	スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド

スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド（投資対象ファンドである外国投資信託証券の管理運用会社）

- ◆ SPARXグループ傘下のファンド運営子会社であり、投資対象ファンドである外国投資信託証券の運営管理を担当しています。

スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド（投資対象ファンドである外国投資信託証券の投資助言会社）

- ◆ SPARXグループの一員であり、アジア地域への投資やオルタナティブ投資を強みとする投資助言会社です。
- ◆ スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドに対して投資助言を行っています。
- ◆ 香港に拠点を構え、多数の投資プロフェッショナルを有しています。

2. 国内証券投資信託

「スパークス・マネー・マザーファンド」

形態／ 表示通貨	親投資信託／円建
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長をはかることを目標として安定運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	主としてわが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保をはかります。
主な投資制限	・株式（新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	該当事項はありません。
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

※上記の概要は、当該各投資信託証券固有の事情により、今後、内容が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。なお、株式ヘッジに伴うリスクもあります。

従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、実質的に日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式ヘッジに伴うリスクがあります。そのため、日本を含む投資対象国の株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。

組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

●組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

●当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、組入投資信託証券を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に設定・解約等ができないこともあります。また、これらにより、一時的に当ファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

●法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

お申込メモ（お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

ファンド名	スパークス・日本アジア厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）
商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2031年8月27日まで（2021年10月6日設定）
決算日	毎年8月27日（休業日の場合は翌営業日）※初回決算日は、2022年8月29日とします。
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口＝1円）とします。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
購入の申込者の制限	当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に投資一任契約の資産を管理する口座を開設した者等に限るものとします。受益権の取得申込者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金申込の受付は行いません。 ①香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日等 ②上記①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付を行うことがあります。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■購入時手数料：ありません。

【ご解約時】

■信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

■信託報酬：純資産総額に対して**年率0.528%（税抜0.48%）**

■「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」における運用報酬：

純資産総額に対して年率0.80%程度。その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。

■実質的な負担：**年率1.328%程度（税込）**

■その他の費用等

(1)監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。

(2)投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

ファンドの関係法人について

● **委託会社** **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● **受託会社** **三井住友信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● **販売会社** **下記一覧参照**

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

指数に関して

〈P2 ご参考で使用した指数〉

NASDAQ（円換算、配当込み）、S&P500（円換算、配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（円換算、配当込み）、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI AC アジアインデックス（円ベース、配当込み）は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC アジアインデックス（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC アジアインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。